



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月1日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東  
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	929	△11.1	△113	-	△115	-	△85	-
28年3月期第2四半期	1,045	-	△178	-	△180	-	△184	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△43.12	-
28年3月期第2四半期	△93.50	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,476	1,344	53.5	657.99
28年3月期	2,712	1,382	50.5	693.48

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,325百万円 28年3月期 1,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 平成29年3月期の期末配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750 ~3,350	△2.3 ~19.0	110 ~300	△53.6 ~26.5	100 ~290	△56.9 ~25.0	60 ~185	△58.9 ~26.9	30.38 ~93.68

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 平成29年3月期の業績予想については、通期のみのレンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,014,600株	28年3月期	1,974,900株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	44株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,985,402株	28年3月期2Q	1,972,638株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(将来に関する記述等についてのご注意)

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

第2四半期決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の業績につきましては、大手通信事業者向けに自社ライセンスであるソフトウェアSBC（※1）製品の販売の増加や通話録音製品の販売が増加した一方で、前年同四半期において売上貢献が大きかった他社ライセンス製品販売が減少したことや、海外ベンダー製品の保守案件が減少したことから、売上高は929,072千円（前年同四半期比11.1%の減少）となりました。

損益面につきましては、売上において収益性の高い自社ソフトウェアライセンス販売の占める割合が大幅に増えたこと、及び継続保守案件の外注費の削減により保守案件の収益力が回復したことにより、売上総利益は前年同四半期比30.4%の増加となる339,820千円となりました。その結果、事業拡大を見込んだ人員増加等による販売管理費増額を吸収したため、営業損失は113,420千円（前年同四半期は営業損失178,391千円）、経常損失は115,904千円（前年同四半期は経常損失180,726千円）、四半期純損失は85,613千円（前年同四半期は四半期純損失184,451千円）となりましたが、収益力の回復によりそれぞれ赤字幅は大きく減少しております。

受注面につきましては、IP無線ソリューションの販売先に対する開発・構築支援案件の獲得や継続保守契約の更改及び新規案件ともに順調に積み上がり、受注残高は805,905千円（前年同四半期比16.9%の増加）となりました。

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減額	増減率
売上高	1,045,022	929,072	△115,950	△11.1%
売上総利益	260,622	339,820	79,198	30.4%
営業損失（△）	△178,391	△113,420	64,971	—
四半期純損失（△）	△184,451	△85,613	98,837	—
受注残高	689,687	805,905	116,217	16.9%

当第2四半期累計期間におけるソリューション・サービス分野別の概況は、以下のとおりであります。

## 〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・前事業年度に引き続き、大手通信事業者が提供している企業向け及び一般ユーザー向けIP電話の利用者数が伸びていることにより、ソフトウェアSBC製品のライセンスについて追加注文を獲得。
- ・前事業年度に引き続き、大規模コールセンター向けの増設案件を獲得。
- ・ソフトウェアSBC製品を仮想化システム環境（NFV）上で動作させる案件を継続して獲得。
- ・大手通信事業者へソナス・ネットワークス製のIP通信機器を導入。
- ・大手通信事業者よりVoIPサービスの運用監視ソリューション「NX-C6000」の導入案件を獲得。
- ・大手ISP及び大手国内ベンダーより、フルMVNO（※2）化ソリューションに関する技術コンサルティング案件を獲得。
- ・携帯通信事業者より、MVNOを含めた携帯通信事業者間の相互接続を実現するための技術コンサルティング案件を継続して獲得。
- ・携帯通信事業者向けIMS（※3）製品及びスマートフォンVoIPアプリケーションに対するセキュリティ診断案件を獲得。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は、350,737千円（前年同四半期比22.2%の減少）となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・既存顧客である大手電機メーカー、大手金融機関、大手損害保険企業、官公庁関係等に新たな通話録音製品を導入。
- ・新規顧客である大手人材派遣企業等にソフトウェアベースの統合通話録音ソリューションの新製品である「VoISplus」と「LA-6000」を導入。
- ・SIPを利用した新サービスを提供するための技術コンサルティング案件を獲得。
- ・IP無線ソリューションの販売先となる顧客に対する開発・構築支援案件を獲得。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は、118,080千円（前年同四半期比28.0%の増加）となりました。

[保守サポート・サービス]

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・継続保守契約の更改及び新規案件ともに順調に積み上がり、計画通りに売上が推移。
- ・収益性の低い海外ベンダー保守案件の契約を見直し。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第2四半期累計期間の売上高は、460,254千円（前年同四半期比8.3%の減少）となりました。

(※1) SBC (セッション・ボーダー・コントローラー)

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。

(※2) フルMVNO

現在のMVNO（仮想移動体通信事業者）は、設備所有者である携帯通信事業者の設備・機能を利用してサービスを提供しているが、フルMVNOは、顧客契約情報を管理するデータベース、音声サービスを提供する設備、SIMカードを自社で発行する機能等を自前で所有・運用する事業者で、独自のサービスを提供することが可能となります。

(※3) IMS (IP Multimedia Subsystem)

接続方式が異なる携帯通信網や固定通信網間におけるIP接続を可能とする国際標準化された技術方式であり、テレビ電話等の音声や映像をインターネット上で送受信するマルチメディアサービスを実現するために用いられます。

## （2）財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

## （資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,476,064千円となり、前事業年度末と比べて236,393千円減少となりました。増加の主な要因は、仕掛品が27,920千円、原材料及び貯蔵品が6,516千円、外注費の前払い等に伴う前払費用が85,190千円、繰延税金資産が32,513千円、ソフトウェア資産が154,507千円（新規開発及び取得等により279,812千円増加、減価償却により125,304千円減少）、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が26,182千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、現金及び預金が65,309千円、前事業年度末に計上された売掛金が回収により462,395千円、製品が27,790千円、のれんが10,092千円減少したことによるものであります。

## （負債）

当第2四半期会計期間末における負債の総額は、1,131,883千円となり、前事業年度末と比べて197,593千円減少となりました。増加の主な要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が82,305千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が15,002千円、未払金が30,446千円、未払法人税等が79,058千円、未払消費税等が48,355千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が111,329千円減少したことによるものであります。

## （純資産）

純資産は1,344,180千円となり、前事業年度末と比べて38,799千円減少いたしました。増加の要因は、株式報酬費用の計上等により新株予約権が5,192千円、株式報酬としての新株式発行並びに新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が23,803千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が91,538千円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて65,309千円減少し、917,434千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、325,117千円となりました。これは主に、減価償却費133,902千円、のれん償却費10,092千円、売上債権の減少462,395千円、前受金の増加82,305千円等の増加要因に対して、税引前四半期純損失115,904千円、仕入債務の減少15,002千円、前払費用の増加70,889千円、未払金の減少35,958千円、未払消費税等の減少48,355千円、法人税等の支払額77,428千円等の減少要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、277,742千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,953千円、無形固定資産の取得による支出271,789千円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、112,684千円となりました。これは主に、株式の発行による収入4,476千円の増加要因に対して、長期借入金の返済による支出111,329千円、配当金の支払額5,770千円等の減少要因があったことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社では、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に、保有資産を見直した結果、今後も有形固定資産は、安定的に使用され、またその使用価値は概ね一定であるため、平均的に原価・費用配分される定額法によることが使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ4,031千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,743	917,434
売掛金	855,196	392,800
製品	47,629	19,838
仕掛品	2,812	30,733
原材料及び貯蔵品	16,160	22,677
前払費用	43,624	128,814
繰延税金資産	24,451	56,965
その他	75	372
貸倒引当金	△1,026	△471
流動資産合計	1,971,669	1,569,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,927	42,363
減価償却累計額	△6,875	△8,490
建物（純額）	34,052	33,872
工具、器具及び備品	242,410	244,949
減価償却累計額	△201,231	△208,214
工具、器具及び備品（純額）	41,178	36,734
有形固定資産合計	75,230	70,607
無形固定資産		
のれん	60,554	50,462
ソフトウェア	497,044	451,780
ソフトウェア仮勘定	54,972	254,743
無形固定資産合計	612,571	756,985
投資その他の資産		
差入保証金	52,976	52,976
その他	1,331	27,514
貸倒引当金	△1,321	△1,186
投資その他の資産合計	52,986	79,304
固定資産合計	740,788	906,898
資産合計	2,712,457	2,476,064

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	233,757	218,755
1年内返済予定の長期借入金	222,659	212,458
未払金	52,901	22,455
未払費用	13,656	14,209
未払法人税等	83,632	4,573
未払消費税等	58,831	10,475
前受金	31,611	113,916
預り金	7,347	9,628
流動負債合計	704,398	606,473
固定負債		
長期借入金	609,645	508,516
資産除去債務	14,556	14,615
繰延税金負債	876	2,278
固定負債合計	625,078	525,409
負債合計	1,329,476	1,131,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,448	521,251
資本剰余金	447,448	471,251
利益剰余金	424,652	333,114
自己株式	—	△60
株主資本合計	1,369,548	1,325,556
新株予約権	13,431	18,624
純資産合計	1,382,980	1,344,180
負債純資産合計	2,712,457	2,476,064

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,045,022	929,072
売上原価	784,400	589,251
売上総利益	260,622	339,820
販売費及び一般管理費	439,013	453,241
営業損失（△）	△178,391	△113,420
営業外収益		
受取利息	56	6
為替差益	217	13
その他	24	28
営業外収益合計	298	47
営業外費用		
支払利息	2,633	2,531
営業外費用合計	2,633	2,531
経常損失（△）	△180,726	△115,904
特別損失		
事務所移転費用	1,752	—
特別損失合計	1,752	—
税引前四半期純損失（△）	△182,478	△115,904
法人税、住民税及び事業税	295	821
法人税等調整額	1,677	△31,112
法人税等合計	1,972	△30,290
四半期純損失（△）	△184,451	△85,613

## （3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△182,478	△115,904
減価償却費	105,828	133,902
のれん償却額	16,323	10,092
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△100	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	366	△690
受取利息及び受取配当金	△56	△6
支払利息	2,633	2,531
事務所移転費用	1,752	—
売上債権の増減額（△は増加）	110,087	462,395
たな卸資産の増減額（△は増加）	23,617	△7,332
前払費用の増減額（△は増加）	△64,245	△70,889
未払又は未収消費税等の増減額	△21,334	△48,355
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,228	△15,002
未払金の増減額（△は減少）	△18,274	△35,958
前受金の増減額（△は減少）	99,344	82,305
その他	7,921	7,928
小計	27,158	405,016
利息及び配当金の受取額	56	6
利息の支払額	△2,699	△2,476
法人税等の支払額	△11,942	△77,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,573	325,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,756	△5,953
無形固定資産の取得による支出	△135,803	△271,789
事業譲受による支出	△33,000	—
その他	32	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,527	△277,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,039	△111,329
株式の発行による収入	11,270	4,476
自己株式の取得による支出	—	△60
配当金の支払額	—	△5,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,231	△112,684
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56,722	△65,309
現金及び現金同等物の期首残高	424,904	982,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,182	917,434

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。